

平成29年度 政務活動報告書（1）

会派又は議員名 清風

政務活動期間	平成29年5月8日～10日（3日間）
政務活動先	熊本県阿蘇郡産山村・荒尾市、福岡県広川町 佐賀県伊万里市・基山町
政務活動参加者	稲村勝俊、古谷陽一、岡野喜代治、市川 正（4名）
政務活動項目	○小中一貫教育と土曜授業について ○地域おこし協力隊について ○市立図書館について ○立地適正化計画について ○自主財源確保の取組について
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

一貫性が活かす 小さな村の教育 ～熊本県産山村～



村の中心部にある産山小学校・産山中学校

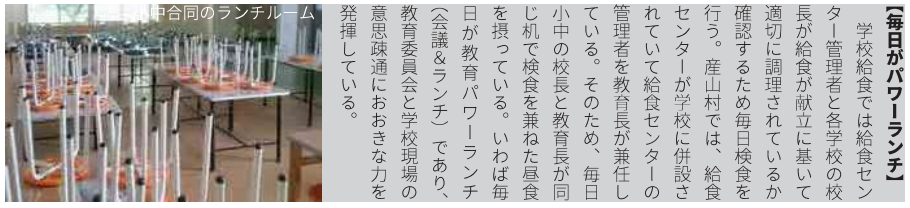
熊本県産山村は「産山で教育を受けてよかったと実感できる教育の創造」を掲げ、保小中の一貫教育を推進している。幼児教育、学校教育、社会教育の垣根を越え、様々な施策が一貫性を持って推進されている。

ここに注目！ イメージしやすい目標

産山村には村立の小学校、中学校が各1校あり同一敷地内に併設されている。平成19年に2つの小学校が統合された際に、既存の産山中学校に併設して新たに産山小学校が設けられた。それ以来、小中一貫教育特区、教育課程特例校といった制度を活用して、全国に先駆けて小中一貫教育を行っている。

産山村の教育の特長は、イメージしやすい明確な目標設定と、一貫性の確保にある。「15の春を輝かす」を基本コンセプトとして、それを支える4つの方針（確かな学力、郷土を知り郷土を愛する、幼保小中の段差を低くして教育効果を上げる、地域と協力して学校教育の充実を図る）を定めている。

これらを実現する手法として、保小中一貫教育、2学期制、土曜授業、うぶやま学、ヒコタイ交流、ICT活用、小中の連携システム、コミュニティスクールが位置付けられている。



中合同のランチルーム

【毎日がパワーランチ】
学校給食では給食センター管理者と各学校の校長が給食が献立に基いて適切に調理されているか確認するため毎日給食を行う。産山村では、給食センターが学校に併設されていて給食センターの管理者を教員が兼任している。そのため、毎日小中の校長と教員が同じ机で給食を兼ねた昼食を摂っている。いわば毎日教育パワーランチ（会議＆ランチ）であり、教育委員会と学校現場の意思疎通におおきな力を発揮している。

ここに注目！ 手法

保小中一貫教育では、保育園を「夢への芽生え期」、1～5年を「夢への助走期」、6～7年を「夢への疾走期」、8～9年を「夢への跳躍期」とする「保・5・2・2制」を採用し、保育園、小学校のなめらかな接続を目指している。年間計画を定めた保小中一貫プログラム「わくわくキッズデー」で、保育園の水泳指導を小学校教員が行ったり、小学校生活科の授業に保育園児が参加したりしている。

二期制は平成16年度から実施している。10月上旬の秋休みを挟んで前期後期を分けた上



で、夏休み・冬休みを活かして各期を更に前半後半に分け、1年間に4回のPDCAサイクルを設けることで、きめ細やかな評価を実現している。教員だけでなく児童生徒も年4回の自己評価を行い改善と新たなアクションにつなげているほか、学校運営協議会による評価も連動させている。

ここに注目！ うぶやま学

「郷土を知り、郷土を愛する」教育を実現するためにうぶやま学が設けられている。うぶやま学は、地域との連携や地域人材の活用を通して、体験を重視した学習を展開し、豊かな心を育むとともに、産山に誇りを持ち

将来の自己の生き方を考えていく学習である。1～9年を4期に分け、田



植え体験や子ども議会など様々な体験活動を行っている。

この体験活動を支える地域の学校応援隊を基礎として学校運営協議会（コミュニティスクール）が設置された。

ここに注目！ 「1つ旗の下に

産山村で行われている各種の教育施策は決して珍しいものではない。また、ヒコタイ交流のようにすでに30年近い歴史を持つ施策から、平成25年に始まった保小中一貫教育まで取り組んできた期間も様々である。

そこで大きな特長としてあげられるのは、これらの各種施策を「15の春を輝かす」という1つの旗印のもとに体系だてて整理し実施しているという点である。教育は、数年毎に教員や教育委員会職員が異動するなかで、幅広い関係者の協力を得て進めていく必要がある。また保育園から社会教育まで含んだ幅広い施策が連動していくなかで、ブレることなく一定の方向性を示すことは困

【基山町の基礎データ】
産山村は、九州のほぼ中央部にあたり、世界一の複式火山（カルデラ）である阿蘇山や、九州の屋根といわれる九重火山群及び祖母山に囲まれている。

人口…1540名
面積…60.8平方km



～福岡県広川町～
地域おこし協力隊

戦略で勝負

地域おこし協力隊の活動拠点 Kibiru

福岡県広川町は地域おこし協力隊を戦略的に活用している。その背景には、総合戦略の策定段階から明確な目標設定を行い、各施策を位置付けていくという、広川町の戦略的な発想が基礎にある。

ここに注目！ 地域おこし協力隊の位置付け

広川町の地域おこし協力隊の特長は、その位置付け、採用方法のどちらにも明確な戦略があることである。

まず、総合戦略で移住定住のターゲットを明確に設定して人口目標を設定した。その上で、地域おこし協力隊を人口目標の実現に資する取り組みと位置付け、まちの将来を担える人材の採用を目指した。

広川町の人口は現在19,845人である。日本創成会議の試算では2040年には

17,546人に減少するとされている。また九州の人の流れは、各地から福岡に集まり、さらに福岡から東京大阪へと流出するという大きな流れがある。

【たすけるおばちゃん】
地域おこし協力隊がその力を発揮するためには地域住民にいかに入られるか、一緒に活動できるかが重要。広川町では、地域の顔役的な「おばちゃん」を地域おこし協力隊の世話役として非常勤職員に採用した。活動する際に、誰に相談すればよいか、誰の力を借りられるのか、そんな地元でしかわからないコーディネートをするなら地元の顔が広い「おばちゃん」が最適。広川町の地域おこし協力隊を影で支えている。



おばちゃんに支えられて活躍中の広川町地域おこし協力隊

これら都市圏への人口移動（支流）の受け皿の一角となることを目指した。

さらに年齢、性別、家族形態、志向、居住意向、現住所などについて明確なターゲット設定を行った。具体的なターゲットは左の表の通り。このターゲットを念頭に、広域県内の動きやすさの確保と「生命」を育む場所としての機能向上に取り組み総合戦略を策定し

た。人口目標は、出生率の回復とターゲット世帯の

移住目標を定めて、算出している。

ここに注目！ 採用活動

総合戦略で、移住定住のターゲットを明確に定めたうえで、広川町は地域おこし協力隊を「町の将来を担える人材」として採用する計画を立てた。なお、採用予算として162万円を確保し

公募により業者を選定した。結果として、44件の問合せ、21件の書面応募があり11件の面接を行い

5名を採用した。採用にあ

たっては、4点の基本方針（採用力をデジタルで理解する・求める人物像を具体的に示す・ミスマッチを防ぐ訴求・告知活動を実施する・母集団形成）を定め、全国の地域おこし協力隊募集状況を含む現状把握も行った。

求める人物像の具体化にあたっては、関係者を交えたディスカッションを行い、スキル（技能等）タイプ（性格等）についてマスト（必須）・ウオント（望ましい）に区分けして整理した。これにより、求める人物像の認識を共通化し、採用活動を通してターゲット像のブレを防止した。

広川町の移住定住ターゲット

切り口	主な候補
人口的なもの	30代の女性とその家族 50代後半から60代の夫婦
志向によるもの	健康志向、自然志向 行動的(アクティブ)
居住意向によるもの	福岡市方面への北上ニーズ Uターン
地理的なもの	県南及び熊本県北 福岡都市圏、三大都市圏

ここに注目！ 明確な戦略を

広川町は戦略的な行政運営が徹底されている。地域の特長を活かすために思い切った選択と集中が行われている。

総合戦略の策定にあたっては、多くの自治体が総花的な内容としているなか、移住定住の明確なターゲットを定めた。

また、個々の施策と総合戦略の整合性も十分に考慮されている。地域おこし協力隊は、総合戦略に掲げる人口目標達成に資する施策と明確に位置付けられている。そのため、どのような人材を求めるのかも明確にされている。そして、そのために必要な採用戦略、必要な媒体選定とすべての選択に根拠がつけられている。

これは、一般的には当

然の考え方であるが、行政ではこのような発想が根本的に欠けている傾向にある。

予算が付いたからとあえず地域おこし協力隊を使ってみよう、という行政にありがちな発想を全くしていない。

【広川町の基礎データ】
人口…19,734人
面積…37.9平方キロ

広川町は、福岡県南部八女郡に位置し久留米市まで25分、福岡市内まで約1時間と交通の便に恵まれている。久留米耕発祥の地として知られ、繊維産業が盛んであった。



館内には市民手作りの作品も多い

ここに注目！
図書館サークル

伊万里市民図書館が市民のための図書館であり続けるよう育てることを目的として、図書館活動への協力や提言を行う「図書館フレンドズいまり」は、伊万里市民図書館を支える中核の市民団体である。

平成27年10月現在

で会員数392名で、古本市や新春かるた会、伝統のぜんざい会などのイベントや、学習会、書庫の清掃、視察対応、様々な活動を行っている。このほかに、読み聞かせや合唱団など10の図書館ボランティアグループがある。



司書の腕の見せ所 伊万里市民図書館

協働は始まる前から

～佐賀県伊万里市～
伊万里市民図書館

伊万里市民図書館を支えるこれらの市民活動は、図書館建設のための「図書館づくり伊万里塾」以来の住民参画の伝統により今も継続している。

毎年7月には図書館の誕生日を祝う「図書館☆まつり」が図書館フレンドズいまり他24団体からなる実行委員会主催で開催されている。



館内には市民活動団体のスペースも用意されている



読み聞かせ専用の「のぼりがまのおへや」

伊万里市民図書館の特長は「協働」。建設前から市民が参画し、開館後は図書館サークルとして積極的な活動を続けている。

ここに注目！
図書館ができるまで

伊万里市民図書館の協働は、平成7年に新築された現在の図書館建設前に遡る。平成4年4月に図書館建設準備室が設置され、翌年の6月からおよそ8ヶ月にわたって計8回の図書館づくり伊万里塾が開催された。平成6年2月に行われた起工式には市民200人が参加し、設計者が図面をもとに完成予想の説明を行った。

この市民参画の姿勢は「伊万里市立図書館」ではなく「伊万里『市民』図書館」という図書館名称にも現れている。また、図書館設置条例の第1条には「伊万里市は、すべての市民の知的自由を確保し、文化的かつ自主的な地方自治の発展のため、自由で公平な資料と情報を提供する生涯学習の拠点として、伊万里市民図書館を設置する。」と定められており、教育施設としての図書館の使命が明確に定められている。

ここに注目！
持続する協働

「協働」は、その言葉と実態が乖離している例が多く見受けられる。行政が「協働」という時、予算の削減などにより提供できなくなった行政サービスを住民に任せる（押し付ける）要素も否定できない。

そんななか、伊万里市民図書館では住民と図書館が共に働くという、言葉通りの協働が20年以上に渡って持続されている。これは、世代交代を経た協働体制が出来ていることを示している。

伊万里市民図書館の協働のスタートは、図書館建設準備段階に遡る。行政が計画をつくり、住民にその枠内での協働を押し付けるのではなく、計画策定段階から積極的に市民参画を図ることで、

主体性のある市民活動との協働を生み出すことが出来た。さらに、行政は図書館設置条例で図書館の使命を明確に定めた。担当職員が代わっても、協働が実現している行政側の要因として、この点も見落としてはいけない。

【伊万里市の基礎データ】
人口…55265人
面積…255平方キロ

古くは「古伊万里」の積出港として、石炭産業全盛期は石炭の積出港として栄え、近年では伊万里湾総合開発を軸に大規模な臨海工業団地を造成し、近代的な工業港として発展している。



おしゃれな空間と市民参画を両立した基山町立図書館

【基山町立図書館】
佐賀県武雄市のツツヤ図書館は図書館のあり方に一石を投じるものであった。これまで公立図書館には利用者の視点に立ったサービスが不足していたことは事実であり、建物や空間のデザイン性に対する配慮も少なかった。一方で民営化することにより図書館の理念が歪んでしまうとの懸念もある。基山町では、武雄市図書館のデザインと伊万里市民図書館の運営方式の双方を採り入れデザインと市民参画の両立を図っている。



小さな取組の積み重ね

～佐賀県基山町～

自主財源確保の取り組み

基山町の自主財源確保の主な取り組みとしては、次のものが挙げられる。

- 広告事業**
町広報、ホームページ、図書館ブックカバーへの広告掲載などで158万円（平成28年実績、以下同様）。
- ふるさと応援寄附金**
長崎県対馬市とのパートナーで海産物と佐賀牛のセットを提供し、前年比9倍以上の5億7169万円。
- 基金の国債運用**
専門機関のアドバイスを受け、609万円。年ごとの変動が大きい。
- まちづくり自動販売機**

- コカ・コーラと提携し** 公共施設に18機設置。売上の20%の寄付をうけ255万円。
- 図書館太陽光発電販売** 町立図書館に設置した太陽光発電の売電収入で178万円。
- コミュニティバス広告** バス車内に掲出する広告などで25万円。



議場にて松田町長と

ここ注目!
これまでの取り組み



基山町立図書館

基山町ではこれまでの取り組みに加えてさらなる自主財源確保のための対策を進めている。

- 広告事業の拡充**
広告媒体の追加を検討している。
- ふるさと応援寄附金事業の拡充**
現在利用しているふるさとチョイスに加えて楽天サイトの利用を検討。対馬市との連携事業の強化も。

ここ注目!
今後の課題と対策

- 基金の国債運用**
国債の購入及び売却にあたっては十分に時期を見極める必要がある。
- 徴収率の向上・滞納整理**
佐賀県滞納整理機構へ職員を派遣しノウハウを学んで滞納解消を推進する。

【基山町の基礎データ】
人口・17314人
面積・22.2平方キロメートル
2030年 圏内に福岡市、佐賀市、久留米市があり基山駅から博多駅までは約20分。福岡都市圏の住宅地として注目され、佐賀県のなかでも人口が増加していましたが、近年、徐々に減少に転じている。



将来の目指すべき都市像を明確に

～熊本県荒尾市～

立地適正化計画

熊本県北西部に位置する荒尾市は、平成28年度に立地適正化計画を策定した。これまで荒尾市には荒尾市民病院の建替え、荒尾競馬場跡地の活用という大きな2つの課題があり、これらの検討を経て立地適正化計画の策定へと至った。

荒尾市民病院は施設が老朽化が進む一方で、大幅な赤字を抱えていた。そこで、21年に荒尾市民病院あり方検討会が設置された。

一方荒尾競馬は平成23年9月に廃止が表明され、24年1月に競馬場跡地活用検討委員会が

設置された。検討委員会では、特色ある居住環境による定住人口の増加等を目標とした基本コンセプトを提言した。

26年3月に都市再構築戦略事業に関する国の説明会で、同事業の活用には立地適正化計画の策定が要件となることが示された。また26年9月に荒尾市民病院を存続し荒尾競馬場跡地に建て替えることがきまったことから、これらを含めた立地適正化計画の策定を行うこととなった。

荒尾市では、荒尾競馬場跡地利用について都市再生機構と相談していた

ここ注目!
立地適正化計画策定まで

熊本県荒尾市は、市内に2箇所の中心地区があるなかで、立地適正化計画を策定し、コンパクトシティへの取り組みをはじめ



荒尾市役所での研修

立地適正化計画では、荒尾駅周辺と若干内陸の住宅地の2地区を拠点とした。この点については平成24年に策定した総合計画にも盛り込まれていて、立地適正化計画策定上も問題はなかった。

荒尾市の担当者によると、居住誘導区域や都市

ここ注目!
計画策定にあたって

機能誘導区域については、国交省からは狭く設定するよう求められる。そこで、当初から狭く設定するとともに、将来の目指すべき都市像を明確にしたおくべきだと感じたとの助言があった。

【荒尾市の基礎データ】
人口・53453人
面積・57.4平方キロメートル
荒尾市は石炭産業の発展とともに成長した。その後アルミ精錬産業や造船業が進出し、ベッドタウンとしても拡大してきた。現在は観光、商業文化都市へと脱皮し、総合戦略では子どもと楽しむまちを重点戦略としている。

ことから平成26年3月に同機構と基本協定を締結し協働で事業を推進することとした。

平成29年度 政務活動報告書（2）

会派又は議員名 清風

政務活動期間	平成29年11月10日～11日（2日間）
政務活動先	北見市、斜里町、ふるさと銀河線りくべつ鉄道
政務活動参加者	稲村勝俊、市川 正、岡野喜代治、古谷陽一（ 4名）
政務活動項目	○ふるさとテレワークについて ○鉄道廃止と観光資源化について
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

圧倒的強みを打ち出せ

ふるさとテレワークの現実と可能性 ～北見市・斜里町～



廃止後の鉄道施設観光資源化
～陸別町～

旧法務局庁舎を利用したテレワーク拠点（斜里町）

3社がサテライトオフィスを設置した北見市と、継続的な利用の確保が課題となっている斜里町の差は、企業にとって「そのまちでなければいけない」メリットを提示出来ているのかどうかにある。

ふるさとテレワーク申請の背景

北見市は、斜里町と共同で「北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業」を実施している。これは総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の採択を受けたもので、ITを中心とした首都圏の企業9社が北見市内と斜里町内に異なる様々なタイプのサテライトオフィスで遠隔勤務の実証に取り組んでいる。財源は、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を利用していている。なお、北見市には、テレワークの単独的な株式会社ワイズスタッフの北見オフィスがある。

北見工大卒業生

今回の実証事業に参加したIT9社のうち、すでに3社が北見市にサテライトオフィスを開設している。首都圏でのセミナーや、帰省時期にあわせて市民向けセミナーの開催など北見市の積極的なPR活動も重要ではある。

首都圏のIT企業が北見工大卒業生を採用し、本社で経験を積んだ上で

北見市設けた開発拠点に戻って勤務するという「北見モデル」を北見市が提唱していて、地元志向が強く、能力が高い学生の採用と離職防止という観点で企業から評価されている。



説明を受ける（斜里町）

きとの声もあがっている。

ここに注目！ 厳しい斜里

一方、斜里町も旧法務局庁舎を改装したテレワークセンターを設け、28年度には日本航空や講談社などを含む42社80名が来町している。また、町民有志による知床スロワークスという受け入れ支援の団体立ち上がった。しかし、現時点ではモニターツアー的な利用に留まっており、企業の進出にはつながっていない。地方創生推進交付金も30年度までのため、町内には事業の縮小や廃止を検討すべ

ここに注目！ まちの魅力を過信するな

北見市と斜里町のテレワーク事業の成果を比較すると、企業のニーズに適合しているか否かがテレワーク成功の鍵となる。北見工大の卒業生を即戦力として採用できる、地元で仕事ができるば定着率も上がるのではないかと、という2点は、採用が困難で高い離職率に悩まされているIT企業にとって

豊富な自然、美味しい食事、豊かな人間関係などの魅力は、全国津々浦々にあり、そのみをアピールしたテレワークや企業誘致は困難であることを示している。

平成18年に町内を走るふるさと銀河線が廃止された陸別町では、平成20年から廃線を利用した運転体験サービスをはじめ、全国から多くの利用者が訪れている。

ここに注目！ 廃止後の鉄道を活かす

陸別町では旧陸別駅とその周辺の線路と使用されていた車両を利用して



町長自ら車両のメンテナンス

実現しなかったが、鉄道施設の観光資源化については検討がすすめられた。平成18年の鉄道廃止時点では確定していなかったものの、町長の判断で廃止当日にすべての車両を陸別駅に集めるなど、実施に向け準備が進められた。鉄道は廃止されると踏切が使用できなくなるからこの判断がなければ運転体験の実現は困難であった。当初は町内に反対意見もあったものの、町外からの利用客の増加、汽笛の音がいまでも聞こえること、車両のメンテナンスを町内企業に発注することなどにより、現在は多くの町民の指示を得て、町も一定額を負担し事業が継続されている。

て、本物の列車を運転できる「ふるさと銀河線りくべつ鉄道」が運営され

平成29年度 政務活動報告書（3）

会派又は議員名 清風

政務活動期間	平成30年1月31日～2月1日（2日間）
政務活動先	東京都豊島区（アットビジネスセンター池袋駅前別館）
政務活動参加者	岡野喜代治（1名）
政務活動項目	○公共施設等の再編と議会の関わり方 ○公共施設のあり方と地方議会の役割
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

- 下記セミナーを受講したので、報告いたします。
- 日時： 平成30年2月1日（木）10時から17時まで
場所： 東京都豊島区池袋 アットビジネスセンター池袋駅前別館803号室
主催者： （株）地方議会総合研究所
受講料： 2講座で25,000円
テーマ： 老朽化する公共施設等に自治体はどう対応すべきか。

① 公共施設等の再編と議会の関わり方 10時から12時30分

講師 廣瀬 和彦氏

全国から17名の議員が参加。道内から旭川、栗山、帯広、当別の6名の参加があった。

内容：大きく7項目に分かれて、説明があった。

1. 公共施設とは
2. 公共施設等の現状と問題点
3. 公共施設に対する国のスタンス
4. 公共施設等総合管理計画を追加議決事件に
5. 立地適正化計画との兼ね合い
6. 公共施設の再編・統廃合における先行事例（秦野市・さいたま市等）
7. 議会として住民合意形成へどう関わるべきか

以上の説明の中では、先行事例が大変参考となった。

② 公共施設のあり方と地方議会の役割 14時から17時

講師 幸田 雅治氏

全国から14名の議員の参加。道内から栗山・当別の3名の参加。

内容：大きく7項目に分かれて、説明があった。

1. 公共経営とは
2. 指定管理者制度の制度採用のあり方
3. 指定管理者制度における議会の役割（条例、予算、モニタリング）
4. 指定管理者基本条例案
5. 公共施設総合管理計画
6. 公共施設の再編・多機能化を進める際の住民合意形成のあり方
7. 公共施設に関する議会・議員の役割

全項目について、大変参考となった。

今回の、貴重な講座を受講し、当議会の公共施設特別委員会のメンバーとして参考にしていきたいと思います。

平成30年2月15日 山崎 公司、岡野 喜代治

平成29年度 政務活動報告書（4）

会派又は議員名 清風

政務活動期間	平成30年2月21日、22日（2日間）
政務活動先	大阪市住之江区（ATC太平洋ワールドトレードセンター）
政務活動参加者	稲村勝俊（1名）
政務活動項目	○農と食および6次産業化の取り組みについて
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

平成30年2月27日

当別町議会議長
後藤正洋 様

会派 清風
氏名 稲村勝俊

政務活動報告書

次のとおり報告します。

- 1 研修期間 平成30年2月21日～2月22日（2日間）
- 2 視察調査 第11回アグリフードEXPO大阪2018
- 3 主催者 日本政策金融公庫 全国町村会（後援）
- 4 開催場所 アジア太平洋トレードセンター
大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10
- 5 政務活動者 稲村勝俊
- 6 活動概要 「アグリフードEXPO大阪」は、農業者たちの国産農産物、展示商談会です。北海道から沖縄まで、全国各地で農業経営者や食品製造業者が魅力ある農産物づくりに取り組み、地元産品を活用した多様なこだわりのある食品を製造し全国各地から496事業者の出展があり、出展製品の説明、6次化支援技術が提供され、来場者は、食品小売業、商社、卸売業、流通業、外食業、中食業、給食産業、食品製造、加工業、健康食品、美容産業、宿泊業、旅行業、生産者、組合、行政組織、学術機関に限られ、国産農産物に関心が高いバイヤーによる商談が実施されています。昨年10回アグリフードEXPO大阪では会期中商談件数32082件、商談引き合い件数5249件と開催結果が報告されています。
- 7 考察 2日間の開催の中、500ブースの略全てを回り、関心のあるブースの説明を受けました、畜産物、乳製品もある中、主に米、大豆、穀物、野菜等の加工関連事業等の様々な過程や形態がある事を直接伺う事ができ参考になりました、特に健康に関心が高い時代背景の影響かカット野菜の1～3人分の野菜サラダセット小袋が多く出展され供給が追い付かないと話す事業者もいました、どの事業者、生産者も生産過程、栽培方法にこだわり栽培し、比較的若い事業者が短期間で、事業の大規模化を実現しているのが理解できた。
- 8 活動費用 航空券及び宿泊券（千歳－伊丹往復） 38,300円